

---

# 経済的脅威が日本人の政治形態選好に与える影響 —民主主義支持と権威主義支持における「政治への関心」の媒介効果—

寺田 孝史

## <要旨>

本研究では、日本の実質 GDP 成長率と世界価値観調査 (World Values Survey: WVS) のデータを用い、経済的脅威が政治形態選好に与える影響を検討した<sup>1</sup>。特に、「政治への関心」の媒介効果に注目し、民主主義および強い指導者 (本研究では権威主義的政治形態の一つとして扱う) 支持に対する影響を分析した。その結果、経済成長率の低下は民主主義への支持を直接的に弱める一方で政治への関心を高める傾向があり、政治への関心が高まることで民主主義支持が強化される部分媒介効果が確認された。これは、経済的脅威が民主主義支持に与える負の影響を、政治への関心がある程度緩和する構造を示す。一方、強い指導者支持は、経済的脅威によって直接的に高まる傾向が確認され、政治への関心の媒介効果は認められなかった。これらは、民主主義と権威主義が一部異なる心理的メカニズムによって支持される可能性を示唆するものである。

## はじめに

### (1) 民主主義の後退と権威主義化の進行

近年、世界的に民主主義の後退と権威主義化が進んでいる。選挙制度の形骸化、言論の自由の制限、司法の独立性の低下、強権的な指導者への支持の高まりなど、民主主義の根幹を揺るがす現象が顕在化している。Freedom House などの国際的な民主主義指標においても、民主主義の質的低下が継続的に観測されており、「民主主義」下での選挙で選ばれた指導者が権威主義化を進める事例が複数報告されている<sup>2</sup>。

---

1 本研究では、「政治形態選好」という用語を、民主主義や権威主義といった制度的な統治形態に対する支持・評価と、それに付随する価値的志向 (自由、秩序、権力など) への選好の両面を含む概念として用いる。これは、政治体制 (制度) への支持と、政治的価値観の選好が交差する領域を捉えるものであり、制度の理念的側面と個人の心理的傾向の双方を分析対象とする立場に基づく。本文中では、用語の混乱を避けるため「政治形態」に統一して記述する。

2 Yana Gorokhovskaia and Cathryn Grothe, "Freedom in the World 2025: The Uphill Battle to Safeguard Rights," in *Freedom in the World 2025* (Washington, DC: Freedom House, 2025), pp. 2–21.

この問題に関する理論的な出発点として、エーリッヒ・ゼーリヒマン・フロム (Erich Seligmann Fromm) は『自由からの逃走』において、当時のドイツ国民がナチスを支持した事実について、第一次世界大戦後の経済的困窮と社会の混乱が、国民の不安と既得権益層への憎悪を生み出し、その結果、問題解決を掲げる権威への服従や強力な指導者への依存が生じた<sup>3</sup>と論じた<sup>3</sup>。近年の研究では、こうした人間の心理的要因が、経済的要因と相互に作用しながら、民主主義への支持構造を変容させることが実証的に示されている<sup>4</sup>。特に、社会的格差の拡大や経済的不安は、既存の民主的制度への不信感を助長し、秩序や統制を重視する権威主義的統治への支持を高める傾向がある<sup>5</sup>。こうした経済的脅威が人々の政治的態度に与える影響は、単なる制度的選好の変化にとどまらず、社会秩序や国家防衛を重視する心理的傾向を強化し、強力な統治を掲げる指導者 (権威主義的統治の一形態) への支持を促進する要因として位置づけられる<sup>6</sup>。

民主主義の後退と権威主義化は、外的要因 (権威主義国家による拡散) によってのみ生じるものではない。むしろ、国内要因 (社会的格差の拡大による大衆の反発やポピュリストの台頭) が、国民の政治的態度を変化させ、権威主義的な統治を容認する傾向を強めている<sup>7</sup>。この国内要因の変化が、民主主義から権威主義への移行を促す内発的な力として機能する。

## (2) 経済的脅威と政治的態度の関連

このように経済的脅威は、民主主義への支持を弱め、権威主義的な強い指導者への支持を高める重要な要因となり得る。欧州社会調査 (European Social Survey: ESS) を用いた研究によれば、低所得層を中心とした主観的に経済的不安を感じる者ほど、社会秩序や国家の安全保障を重視する傾向が強く、強力な統治を掲げる指導者への支持が高まる傾向があると言われている<sup>8</sup>。特に、国家経済の停滞や失業率の上昇に対する不満は、既存の民主的制度への不信感を助長し、代替的な統治モデルとして、規律・伝統・国家防衛を強調する権威主義的指導者への期待を生み出す。このような状況下

3 エーリッヒ・フロム著、日高六郎訳『自由からの逃走』(東京創元社、1965年)。

4 Christian Welzel and Ronald Inglehart, "Political Culture, Mass Beliefs, and Value Change," in *Democratization*, ed. Christian Haerpfer, Patrick Bernhagen, Ronald Inglehart, and Christian Welzel (Oxford: Oxford University Press, 2009), pp. 127–144.

5 Ibid.

6 Ibid.

7 大澤傑「民主主義の後退はリベラルな国際秩序にとっての脅威か：中小国の秩序に対する態度」『防衛学研究』第68号 (2023年3月) 133–154頁。

8 Pippa Norris and Ronald Inglehart, "Economic Grievances," in *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism* (Cambridge: Cambridge University Press, 2019), pp. 132–160.

では、民主主義的価値よりも安定と秩序が優先される傾向が強まり、単純で断定的な言説を用いる指導者が支持を集めやすいとされる<sup>9</sup>。

### (3) ミラーの研究とマクロ的アプローチ

経済的脅威と権威主義の関連を実証的に検討した研究では、スティーヴン・V・ミラー (Steven V. Miller) の世界価値観調査 (World Values Survey: WVS)<sup>10</sup> とマクロ社会・経済指標を用いた研究がある<sup>11</sup>。ミラーは、1995年から2009年の間に行われた WVS (第3～第5回) における日本を含む83ヶ国、20万件を超える個票データを分析した。そして、経済的脅威および社会的脅威について、それぞれ複数のマクロ指標から構成された指標として定量化した<sup>12</sup>。前者には経済成長率や所得格差、後者には政治的不安定性や社会的対立の頻度などが含まれる。分析の結果、社会的脅威指標は、権威主義的政治形態の一つである軍事政権に対する支持にのみ有意な関連を示す一方、経済的脅威指標は、強い指導者、専門家による政治、軍事政権という分析したすべての権威主義的政治形態への支持を促進するとともに、民主主義的政治形態に対する否定的態度を高めることが確認された<sup>13</sup>。この知見は、マクロ経済指標が単なる客観的な経済状況の指標にとどまらず、人間の政治的態度に影響を与えることを示す指標になりうるものであり、マクロ経済指標と心理的側面を統合的に分析することの必要性を明らかにした。

こうした心理的傾向の理論的背景として、シャローム・H・シュワルツ (Shalom H. Schwartz) の基本的価値理論が挙げられる。シュワルツは、人類に共通する10の基本的価値を提示し、それらが円環構造を形成することで、価値間の動機的葛藤と親和性を理論化した<sup>14</sup>。この理論では、民主主義的態度は自己超越や変化への開放といった価値観と結びつき、他者への配慮や寛容、自由などの価値と親和性が高い。一方、権

9 Ibid.

10 WVSは、異なる国や地域の人々の意識の変化とそうした変化が社会的、文化的、政治的变化に及ぼす影響を中長期的にとらえることを主眼とした調査研究プロジェクトであり、1981年以降、2025年7月1日現在、第7回までの調査結果が公開されている。第7回までに対象となった国・地域は延べ120にのぼる。Ronald Inglehart, Christian Haerpfer, Alejandro Moreno, Christian Welzel, Kseniya Kizilova, José Diez-Medrano, Marta Lagos, Pippa Norris, Eduard Ponarin & Bi Puranen et al. (eds.). World Values Survey: All Rounds - Country-Pooled Datafile Version, September 18, 2018, <https://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWVL.jsp>. (電通総研 世界価値観調査); 山崎聖子「世界価値観調査とは」電通総研・池田謙一編『日本人の考え方世界の人の考え方Ⅱ：第7回世界価値観調査からみえるもの』(勁草書房、2022年) 21-25頁。

11 Steven V. Miller, "Economic Threats or Societal Turmoil? Understanding Preferences for Authoritarian Political Systems," *Political Behavior*, vol. 39, no. 2(June 2017), pp. 457-478.

12 Ibid.

13 Ibid.

14 Shalom H. Schwartz, "An Overview of the Schwartz Theory of Basic Values," *Online Readings in Psychology and Culture*, vol. 2, no. 1(December 2012), pp. 1-20.

威主義的態度は、安全や権力といった保守的な価値観と関連するとされる。

ミラーの研究は、こうした理論的枠組みを現代の国際調査に適用し、マクロ経済指標を通じて捉えた経済状況が、人々の政治的態度に影響を及ぼす過程を社会全体の空気感や人々の不安、怒りといった心理的要素を含めて理解する視点を提示している。この点において、ミラーの研究は、社会全体における権威主義的傾向の形成を、より広い社会的・心理的文脈の中で捉える試みとして位置づけられる。

#### (4) トレス＝ベガらの研究と心理的アプローチ

ローラ・C・トレス＝ベガ (Laura C. Torres-Vega)、ホセファ・ルイス (Josefa Ruiz)、ミゲル・モヤ (Miguel Moya) は、スペインの一般国民を対象に、個人の心理的要因に焦点を当て、経済的脅威が権威主義的態度や権威主義的指導者への信頼に与える影響を検討した<sup>15</sup>。彼らは、経済的脅威を「経済危機に対する主観的な脅威認知」および「社会階層」として測定し、これらが人々の政治的態度に与える影響を、「世界を危険で予測不可能な場所とみなす認知 (危険な世界観)」「権威主義的態度 (攻撃性・服従性)」「社会・政治に対する影響力の認知 (社会政治的統制感)」を媒介変数とした。そして、「権威主義的指導者への信頼」を従属変数として設定し、媒介分析を通じて、経済的脅威が心理的要因を経由して政治的態度に影響を与える過程を明らかにした<sup>16</sup>。この研究は、経済的脅威が政治的態度に与える影響を、個人の認知を媒介する過程として捉えた点で理論的にも方法論的にも意義がある。特に、媒介分析を用いて経済的脅威が心理的要因を通じて権威主義的態度や指導者への信頼に至る間接的な影響を検証した点は、政治的態度形成のメカニズムを精緻に捉える試みとして高く評価できる。ミラー論文とトレス＝ベガ論文は、いずれも経済的脅威が権威主義的態度に与える影響を検討しているが、ミラーがマクロ経済指標を用いて社会的背景と政治的態度との関連を分析したのに対し<sup>17</sup>、トレス＝ベガらは個人の主観的認知に焦点を当て、心理的要因を媒介とする過程を明らかにした。ミラーの研究では、WVSと複数のマクロ指標 (経済成長率、所得格差など) を複合的に構成した経済的脅威指標を用い、相関分

15 Laura C. Torres-Vega, Josefa Ruiz, & Miguel Moya, "Dangerous Worldview and Perceived Socio-Political Control," *Frontiers in Psychology*, vol. 12(March 2021), Article 603116.

16 媒介分析とは、ある変数 (X) が他の変数 (Y) に影響を与える際、その影響が第三の変数 (M) を経由して間接的に生じているかを検証する統計的手法である。XがMに影響を与え、MがYに影響を与えることで、XからYへの「間接効果 (indirect effect)」が生じるとされる。ただし、媒介分析は因果関係を統計的に証明するものではなく、あくまで理論的枠組みに基づいた仮説の検証手段であり、因果推論には研究デザインや理論的根拠が不可欠である。Andrew F. Hayes, & Nicholas J. Rockwood, "Conditional Process Analysis: Concepts, Computation, and Advances in the Modeling of the Contingencies of Mechanisms," *American Behavioral Scientist*, vol 64, no.1(July 2019), pp. 19–54.

17 Miller, "Economic Threats or Societal Turmoil?" pp. 457–478.

析や回帰分析を通じて、民主主義支持の低下と権威主義支持の増加を示している。一方、トレス＝ベガラは、スペインの一般国民を対象に、主観的な経済的脅威認識が「危険な世界観」「権威主義的態度」「社会政治的統制感」といった心理的要因を媒介して、権威主義的指導者への信頼に影響を与えることを、媒介分析によって実証した<sup>18</sup>。

### (5) 本研究の位置づけ

本研究は、これらの理論的・方法論的知見を踏まえ、日本における政治形態選好に焦点を当て、経済的脅威を独立変数として設定し、心理的要因を媒介変数として位置づけることで、経済状況が人々の政治形態選好に与える影響を、社会的背景と心理的要因の接点において検証する。ミラーが多国間比較を行ったのに対し、本研究では日本単独の分析を行う。これは、国際比較では捉えきれない日本固有の政治的・経済的背景を踏まえた検討が必要であるという問題意識に基づくものである。実際、日本では1990年代以降の長期的な経済停滞や非正規雇用の増加など、急激な経済危機とは異なる経済的脅威が人々の政治的態度に影響を与えてきた可能性がある。したがって、政治形態選好の形成メカニズムを精緻に理解するためには、日本という特定の社会的文脈に即した分析が必要である。

また、トレス＝ベガラが「危険な世界観」などの媒介変数を用いたのに対し、本研究では制度的・理念的な政治形態選好に対してより適合的と考えられる「政治への関心」を媒介変数として用いる。それは、トレス＝ベガラの研究が、権威主義的指導者への信頼を従属変数としており、政治的リーダーシップへの態度形成における不安や統制感の役割を重視している一方、本研究は、政治形態選好（民主主義支持・権威主義支持）という、より制度的・理念的な態度を対象としており、制度への支持が形成される過程において、政治への関心が果たす媒介的役割に着目する必要があると判断したためである。

このように、本研究は、ミラーのマクロ的アプローチとトレス＝ベガラの心理的アプローチを接続し、日本という特定の政治・社会文脈において、経済的脅威が政治形態選好に与える影響を媒介分析によって検証することで、両研究を理論的・方法論的に補完・拡張する試みである。

加えて、媒介分析という統計的手法を用いることで、経済的脅威が政治形態選好に与える影響が、心理的要因を経由する間接的な過程として生じているかを検証することで、政治形態選好の形成のメカニズムをより精緻に捉えることができると考える。

---

18 Torres-Vega, "Dangerous Worldview and Perceived Socio-Political Control," Article 603116.

本研究で媒介変数として用いる「政治への関心」とは、政治に対する持続的な注意・関与の傾向を指し、政治的知識や参加行動の前提とされ、この関心は、個人の性格特性や価値観と選挙や危機など政治環境の相互作用によって形成される。特に、経済的脅威のような政治的危機は、政治への関心を高める契機となりうる<sup>19</sup>。小林は、現代日本における人々の政治という公共的なものへの関与を避け、私的な豊かさを目指す「私生活志向」が政治との距離を生み出し、政治への関心の低下が権威主義的政策への賛同を集める可能性を実証研究の結果から指摘する<sup>20</sup>。これは、政治への関心の低下が結果として民主主義の基盤を脅かす要因となり得ることを示唆するものである。

政治への関心と政治的態度の関連については、これまで多くの研究が蓄積されてきた。浅野は、政治の分極化に関する議論の中で、若年層による特定の政治指導者への支持の高さが保守化の表れであるという見方に対し、実際には若年層の政治への無関心が、好感度をゼロに留めているだけであることを実証的に示した<sup>21</sup>。加えて、国家の社会経済状態と政治への関心の関連について、高橋は、国際社会調査プログラム (International Social Survey Programme: ISSP) という国際比較調査のデータを用いて、若年層を中心に政治への関心のあり方を検討した<sup>22</sup>。そこでは、日本に限らず多くの国で若年層の政治への関心が低く、年齢を重ねるにつれて関心が高まっていくという傾斜関係がみられた。そして、この傾斜関係は、社会格差が比較的小さく治安も安定した国では傾斜が急になる、つまり、若者の政治への関心は、社会経済的に安定な国では、不安定な国よりも低いのである。しかし、安定した国においても、社会体制が大きく変わろうとする時期には若者の政治への関心が高まり、高年層と同程度まで上昇する。高橋論文は若年層に限定した考察に留めているが、提示されたデータを見ると、全年齢層および性別において政治への関心が高まっており、安定した国では政治への関心が低いものの、一旦、不安定な要素が生じた際には政治への関心が高まること示唆されている<sup>23</sup>。これら先行研究の知見は、経済的脅威が政治的態度に影響を及ぼすだけでなく、政治への関心という媒介要因を通じて間接的にも作用する可能性を示唆している。

19 Erik Gahner Larsen, "Dynamic Political Interest: How Personality Differences and the Political Environment Shape Political Interest," *British Journal of Political Science*, vol. 50, no. 3 (July 2020), pp. 1025–1043.

20 小林哲郎「私生活志向は何をもたらすのか」池田謙一編『日本の分断はどこにあるのか』（勁草書房、2024年）143–172頁。

21 浅野智彦「デジタルネイティブ世代は分極化しているか」辻大介編『ネット社会と民主主義：「分断」問題を調査データから検証する』（有斐閣、2021年）115–135頁。

22 高橋征仁「若者は本当に政治に無関心なのか？」田辺俊介編『民主主義の「危機」：国際比較調査にみる市民意識』（勁草書房、2014年）19–41頁。

23 同上。

## 1. 本研究の目的と分析枠組み

### (1) 本研究の目的

本研究の目的は、日本における経済的脅威が政治形態選好に与える影響を、「政治への関心」を媒介変数として検証し、日本における民主主義支持といった政治形態選好の構造をより精緻に理解することである。この目的のため、経済的脅威が日本人の政治形態選好に与える影響を媒介変数「政治への関心」を通じて検証する。本研究では、実質 GDP 成長率というマクロ経済指標が、民主主義または強い指導者への支持に影響を及ぼし、その過程で政治への関心が媒介的に機能するという分析枠組みに基づき、媒介分析を実施する。

### (2) 変数

#### ア 独立変数

独立変数には、分析枠組みの中で独立変数の時間的先行性を担保するよう、従属変数として使用する WVS の調査が行われた前年の「実質 GDP 成長率」を用いた<sup>24</sup>。この指標は、名目 GDP 成長率からインフレやデフレといった物価変動の影響を取り除いたものであり、経済状況に関して国民の実感に近い数値を示す指標とされる。実質 GDP 成長率は、日本の政治形態選好に関連する経済的脅威を示すマクロ経済指標の探索的研究によって、政治形態選好を予測可能な指標であることが確認されている<sup>25</sup>。ちなみに、同じ研究でその他に検証したマクロ経済指標である完全失業率、格差指数（エンゲル係数）が政治形態選好との間に関連が見られなかったのは、それぞれの指標が経済的脅威の実感を十分に反映しなかったためと考えられる。これらの指標は、1990 年代以降の非正規雇用者の増加、賃金の抑制、物価の抑制など、日本における国民の生活不安の影響を反映するには限界があり<sup>26</sup>、実質 GDP 成長率のような景気の実感に近い指標の方が、政治的態度との関連を捉えやすいと考え、本研究における独立変数として採用した。

#### イ 従属変数

媒介変数および従属変数には、公開された WVS のデータの中で、分析に必要な項

24 国際通貨基金 (IMF) *World Economic Outlook*, <https://www.imf.org/en/Data>. から 1994 年、1999 年、2004 年、2009 年、2018 年のデータを使用した。

25 寺田孝史「日本人の政治形態選好の背景には何があるのか：世界価値観調査を用いた社会経済的脅威要因の分析」『日本心理学会大会発表論文集』第 88 巻 (2024 年 7 月) 272 頁。

26 総務省統計局「統計が語る平成のあゆみ」、2019 年 4 月 26 日、<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi119.html>。；阿向泰二郎「明治から続く統計指標：エンゲル係数」総務省統計研究研修所『統計リサーチノート No.5』、2018 年 6 月 8 日、<https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/rn/2-rn-005.pdf>。

目を調査した第3回(1995年)、第4回(2000年)、第5回(2005年)、第6回(2010年)、第7回(2019年)の日本の個票データ(N=7,308)を用いた<sup>27</sup>。

従属変数の政治形態選好については、WVSの「自国にとって好ましい統治形態」に関する調査結果を用いた。民主主義に対する支持は「民主的な政権」(以下、「民主主義」)に対する支持を訊く項目を用いた。権威主義に対する支持は「国会や選挙を気にする必要のない強力なリーダーによる政治」(以下、「強い指導者」)に対する支持を訊く項目を用いた。本研究では、この項目を議会制民主主義を否定する統治形態と解釈し、ミラー論文の分類に準拠して「権威主義的政治形態」の一つとして位置づける。これは、制度的チェックを排除する統治モデルへの支持を測定するものであり、民主主義的価値との対立軸として妥当と判断した<sup>28 29</sup>。それぞれについて、「非常に好ましい=1」「やや好ましい=2」「やや好ましくない=3」「非常に好ましくない=4」「わからない=9」から選択をもとめる。集計にあたっては、1~4を選択した個票データを用いた。この際、好ましい方が高得点となるように1→4、2→3、3→2、4→1と点数を逆転させて集計した。

もっとも、「強い指導者」への支持が必ずしも権威主義的政治形態への支持と直結するとは限らないとの指摘もある。たとえば、大統領制における強力なリーダーや、議会制民主主義下で選出されたリーダーが強権的に振る舞う事例も存在する。しかし、本研究で用いたWVSの質問項目は、「国会や選挙を気にする必要のない」という文言を含んでおり、制度的なチェック機能の否定を前提としている点で、議会制民主主義の根幹を否定する統治モデルへの支持を測定するものと解釈できる。加えて、ミラー論文においてもこの項目は権威主義的政治形態の一つとして分類されており、国際的にも権威主義傾向の指標として用いられている<sup>30</sup>。したがって、本研究ではこの項目を「権威主義に対する支持」として操作化することは、理論的にも方法論的にも妥当性が認められると判断した。

27 Inglehart et al., World Values Survey.

28 強い指導者が必ずしもポピュリストであるわけではなく、権威主義的な政治形態を目指すものではない。本研究が準拠したミラー論文では、WVSの質問項目で設定されている「民主的な政権」以外の「強い指導者による政治」「専門家による政治」「軍事政権」を権威主義体制として分類している。Miller, "Economic Threats or Societal Turmoil?" pp. 457-478.

29 本研究で、ミラー論文が用いた「専門家による政治」「軍事政権」を権威主義体制として変数に用いなかった理由は以下の通りである。「専門家による政治」については、実際の質問項目が「政府ではなく、テクノクラート(各分野の専門家)がわが国に最善と考える方法に従って物事を決めて行く政治」となっており、民主主義への不満や制度不信を反映する可能性はあるが、それが直ちに権威主義的態度や強い指導者への支持を意味するとは限らないためである。また、「軍事政権」については、質問項目もこの通りの記述であるが、回答結果において、「非常に好ましい」「好ましい」とする回答の合計が全体の2%未満にとどまり、統計的処理を行うに足る十分なサンプル数を確保できなかったためである。

30 Miller, "Economic Threats or Societal Turmoil?" pp. 457-478.

### ウ 媒介変数

媒介変数の「政治への関心」には、WVSの「政治への関心」に関する調査結果を用いた。これは、政治的知識、参加意欲、制度への関与といった政治的関与の前提とされ、秦やエリック・ガーナー・ラーセン（Erik Gahner Larsen）の研究においても、政治的態度形成における中心的要因として位置づけられている<sup>31</sup>。「あなたは、政治にどのくらい関心を持っていますか」という質問に対して、「非常に関心を持っている=1」「やや関心を持っている=2」「あまり関心を持っていない=3」「全く関心を持っていない=4」「わからない=9」から選択するものである。集計にあたっては、1～4を選択した個票データを用いた。そして、政治への関心がある方が高得点となるように1→4、2→3、3→2、4→1と点数を逆転させて集計した。

この際、「政治への関心」と「民主主義への支持」が類似した傾向を示す可能性については留意が必要である。両者は一見すると重なり合う側面を持つが、前者は政治的知識や参加意欲、制度への関与といった行動的・心理的傾向を示すものであり、後者は民主的制度そのものへの評価を測定するものである。すなわち、「政治への関心」は制度への関与意欲を示す指標であり、「民主主義支持」は制度の理念的価値に対する態度を示す指標である。したがって、両者は異なる心理的次元を測定しており、媒介変数としての「政治への関心」は、経済的脅威が制度への態度に影響を与える過程を説明する上で理論的妥当性を持つと考えられる。この点に関し、ピッパ・ノリス（Pippa Norris）は、民主主義国家において国民が制度そのものには高い支持を示しつつも、現行の政府や政策に対しては批判的な態度を取る「クリティカル・シチズン」概念を提示し、制度支持と体制評価の違いについて実証的に検討している<sup>32</sup>。この知見は、民主主義支持の測定において、制度の理念的価値への態度と、現行体制への評価とを区別する必要性を示している。

### （3）分析枠組み

本研究の分析枠組みは、以下のとおりである（図1）。

この分析枠組みによって、経済的脅威が直接的に政治形態選好に影響を及ぼす可能性だけでなく、政治への関心を通じた間接的な影響も含めて検討することによって、日本における政治形態選好の構造を詳細に明らかにすることが期待される。

31 秦正樹「『新しい有権者』における政治関心の形成メカニズム」『選挙研究』第32巻第2号（2016年12月）45-55頁；Larsen, “Dynamic Political Interest,” pp. 1025-1043.

32 Pippa Norris, “Conclusions and Implications,” in *Democratic Deficit: Critical Citizens Revisited* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011), pp. 236-246.

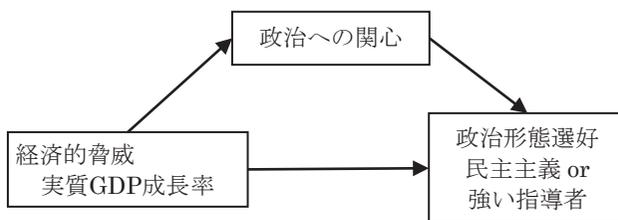


図1 分析枠組み

(注) 各変数

独立変数 (X) : 経済的脅威

実質 GDP 成長率 (WVS 調査実施前年の政府公表値)

媒介変数 (M) : 政治への関心 (WVS データ)

従属変数 (Y) : 政治形態選好 (WVS データ)

民主主義への支持、若しくは、強い指導者への支持

(出所) 著者作成

#### (4) 分析方法

統計分析には、SPSS ver.30 を使用し、媒介分析にはアンドリュー・F・ヘイズ (Andrew F. Hayes) による PROCESS マクロ (Model 4) を用いた<sup>33</sup>。これは、単一の媒介変数を含むモデルにおいて、独立変数が従属変数に与える影響を、媒介変数を通じて分解する手法である。間接効果 (媒介変数を通じて生じる影響の大きさ) の検定には、ブートストラップ法 (5,000 サンプル) を用い、95% 信頼区間を算出することで、媒介効果の統計的有意性を評価した。

## 2. 分析結果

### (1) 各変数の関係

媒介分析に先立ち、各変数間の単純な関係性を確認するため、変数間の相関係数を算出した (表1)。その結果、実質 GDP 成長率は「政治への関心」と負の相関 ( $r = -.05$ ) を示し、「民主主義」への選好とは正の相関 ( $r = .07$ )、「強い指導者」への選好とは負の相関 ( $r = -.06$ ) を示した。これらの相関はいずれも弱いものの、経済の悪化が民主主義支持を抑制し、強い指導者への支持を促進する傾向が示唆された。

33 Andrew F. Hayes, *Introduction to Mediation, Moderation, and Conditional Process Analysis: A Regression-Based Approach*, 3rd ed. (New York: Guilford Press, 2018).

表 1 各変数間の相関係数

	政治への関心	民主主義	強い指導者
実質GDP成長率	-.05 **	.07 **	-.06 **
政治への関心		.21 **	-.01
民主主義			-.13 **
強い指導者			—

(注) 数値は各変数間のピアソンの相関係数を示す。\*\*  $p < .01$   
(出所) 著者作成

「政治への関心」は「民主主義」への選好と正の相関 ( $r = .21$ ) を示し、「強い指導者」への選好とはほぼ無相関 ( $r = -.01$ ) であった。これらの結果は、政治への関心が民主主義支持と関連する一方で、強い指導者への支持とは関係しない可能性を示している。

以上の相関係数は、あくまで予備的な関係性の確認であり、因果的な解釈を行うものではない。次項以降では、媒介分析を通じて、経済的脅威が政治形態選好に与える影響とその過程における「政治への関心」の役割について検討する。

## (2) 民主主義への選好に関する結果

まず初めに、実質 GDP 成長率が「民主主義を好ましいと感じるかどうか」に与える影響を調べたところ、経済成長率が高いほど民主主義への支持が高まる傾向が確認された ( $\beta = .0796, p < .01$ )。これは、経済が順調なときほど人々が民主主義に肯定的になり、経済が低迷すると民主主義に否定的になる傾向があることを示唆している。

次に、政治への関心がこの関係にどのように関与しているかを検討した。その結果として、実質 GDP 成長率が低いほど政治への関心が高まる傾向が見られた ( $\beta = -.0611, p < .01$ )。また、政治への関心が高いほど民主主義への支持が高まる傾向が確認され ( $\beta = .2146, p < .01$ )、政治への関心が経済的脅威と民主主義支持の関係を部分的に媒介していることが明らかとなった。

さらに、間接効果の検定では、政治への関心を媒介する経路が統計的に有意と考えられることが確認されている (間接効果 =  $-.0029$ , 95%CI [  $-.0042, -.0017$  ])。この結果は、経済的脅威は民主主義への支持を弱める一方で、政治への関心の高まりがその支持を補強する可能性があることを示した。

図2および表2に示すように、民主主義の支持は経済状況のみによって決定されるのではなく、政治への関心を通じた媒介的な影響を受ける構造が確認された。これは、民主主義の維持において国民の政治への関心が重要な役割を果たすことを示唆している。

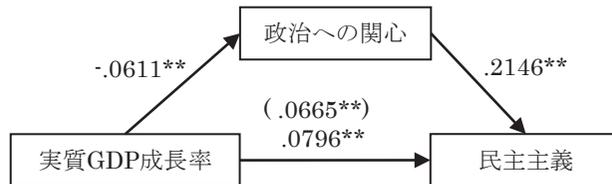


図2 媒介分析の結果 (民主主義への選好)

(注) 数値は標準化係数、括弧内の数値は総合効果の値を示す。\*\*  $p < .01$

経済的脅威(「実質GDP成長率」)が「民主主義」支持に与える影響について「政治への関心」を媒介変数として検討した結果を示している。実線は統計的に有意な経路を示しており、「政治への関心」を通じた部分媒介効果が確認される。

(出所) 著者作成

表2 間接効果の検証結果

説明変数	媒介変数	目的変数	効果量	95%CI	
				下限	上限
実質GDP成長率	政治への関心	民主主義	-.0029	-.0042	-.0017
		強い指導者	.0001	-.0002	.0006

(注) 数値はブートストラップ法(5,000サンプル)によって算出された間接効果の推定値と、その95%信頼区間(95%CI)を示す。信頼区間の上限と下限の間に0が含まれない場合、媒介効果は統計的に有意と判断される。「民主主義」への支持においては「政治への関心」を通じた媒介効果が有意である一方、「強い指導者」への支持においては有意ではないことが確認された。

(出所) 著者作成

### (3) 強い指導者への選好に関する結果

続いて、「国会や選挙を気にする必要のない強い指導者による政治を好ましいと感じるかどうか」についても同様の分析を行った。その結果として、実質GDP成長率が低いほど強い指導者への支持が高くなる傾向が見られた( $\beta = -.0629, p < .01$ )。これは、

経済の悪化が権威主義的な政治に対する支持を高める可能性を示唆している。

また、実質 GDP 成長率が低いと政治への関心が上がる ( $\beta = -.0468, p < .01$ ) ことが確認されたが、政治への関心が強い指導者への支持に与える影響は統計的に有意ではなかった ( $\beta = -.0089, ns$ ) (図 3)。さらに、政治への関心を媒介する間接効果も有意ではなく (間接効果 = .0001, 95%CI [-.0002, .0006])、政治への関心は、強い指導者への支持に対しては媒介的にも機能していないことが確認された (表 2)。

この結果は、強い指導者への支持が、政治への関心の有無にかかわらず、経済的脅威によって直接的に高まる傾向が確認される傾向があることを示唆している。すなわち、民主主義への支持は政治への関心によって支えられる一方で、権威主義的態度は政治への関心とは独立して形成される可能性が示唆されたのである。

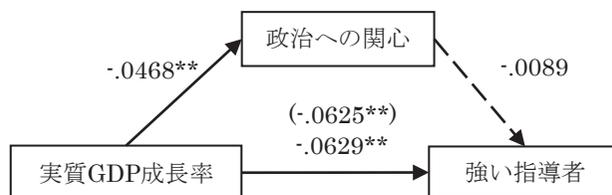


図 3 媒介分析の結果 (強い指導者への選好)

(注) 数値は標準化係数, 括弧内の数値は総合効果 (直接効果と間接効果の合計) の値を示す。\*\*  $p < .01$

図 2 と同様の分析を「強い指導者」への支持に対して行った結果である。実線は統計的に有意な経路を、破線は有意でない経路を示している。「政治への関心」を媒介する経路は統計的に有意ではなく、経済的脅威 (「実質 GDP 成長率」) が直接的に「強い指導者」への支持を高める構造が示された。

(出所) 著者作成

#### (4) 統合的解釈

以上の結果から、次のような統合的解釈が導かれる。経済的脅威は、民主主義への支持を弱める一方、政治への関心を高めることでその影響を部分的に緩和する構造が確認された。そして、強い指導者への支持は、政治への関心の有無にかかわらず、経済的脅威によって直接的に高まる傾向が確認された。

この結果は、日本人の政治形態選好において、民主主義と権威主義が異なる心理的メカニズムによって支えられている可能性を示唆している。特に、民主主義の安定には、経済的安定だけでなく、政治への関心の涵養によって補完される可能性があることが考えられる。

### 3. 考察

#### (1) 政治形態選好に関する統合的考察

本研究は、経済的脅威が民主主義支持を弱める一方、政治への関心の高まりがその支持を一部補強する可能性を示した。この結果は、民主主義支持が経済状況のみならず、政治への関心といった心理的要因によっても左右される、複雑な支持構造を有していることを示している。一方、強い指導者への支持については、政治への関心の有無にかかわらず、経済的な不安がその支持を高める傾向が見られた。これは、権威主義的な政治への支持が、政治への関心とは別の心理的要因によって形成されている可能性を示している。

これらの結果の中で、直接効果はミラーの研究成果と同様であった。ミラーは、マクロ経済指標と WVS を用いた分析により、経済的脅威が権威主義的政治形態への支持を促進するとともに、民主主義的政治形態に対する不支持を促進することを示し、この結果は特に、経済的不安が個人の自由よりも秩序や安定を重視する態度を強化し、強力な指導者への期待を高めるためであろうと考察した<sup>34</sup>。本研究によって、日本においても、経済的脅威が権威主義に対する支持と民主主義に対する不支持を促進することが確認された。

もっとも、日本経済は、1997年の金融危機や2008年のリーマンショックといった経済危機を経験してきたことはあり、実質 GDP 成長率は2008年にはマイナスを記録したが、失業率やジニ係数といった経済指標は、他の先進国と比較して相対的に低水準で推移しており、これらの事象が「脅威」として国民の生活に直接的な破壊をもたらしたとまでは言い難い<sup>35</sup>。しかし、1990年代以降の長期的な経済停滞、いわゆる「失われた30年」は、実質賃金の伸び悩み、若年層の雇用不安、地域経済の衰退など、構造的かつ慢性的な経済的閉塞感を生み出してきた。これらは、急激なショックではないものの、国民の将来への不安や制度への不信感を醸成し、政治的態度の形成に影響を与える「静かな脅威」として作用していると考えられる。そして、長期的な経済停滞が、日本社会に対する不満や将来への不安といった経済状況に対する主観的認識を生起させ、人々の政治形態への支持に影響を及ぼし、既存の政治形態に対する懐疑的な態度や変化を求める志向を促す要因となり得るのである。

34 Miller, "Economic Threats or Societal Turmoil?" pp. 457–478.

35 労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2025』、2025年3月28日、<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2025/documents/Databook2025.pdf>。

## (2) 政治への関心の媒介効果に関する考察

分析の結果、政治への関心が部分的に民主主義への支持を媒介する役割を果たすことが確認されたが、強い指導者への支持には媒介的に機能しないことが示された。この結果は、政治への関心が民主主義的態度の形成において一定の役割を果たす一方で、権威主義への支持は政治への関心の有無にかかわらず形成される可能性を示唆している。

政治への関心が民主主義への支持に結びつく背景には、政治制度が国民の声に応え、誠実に機能しているという制度的信頼<sup>36</sup>と、国民が政治に対して影響を与える力があるという政治的効力感<sup>37</sup>の存在があると考えられる。これらは、政治参加を通じて制度への関与を促し、結果として民主主義への支持を強化する要因となる。一方、権威主義政治においては、個人の意見が政治に反映される機会がほとんどないという政治的効力感の否定が政治への関心や政治形態支持との乖離を生み出すため、政治への関心が権威主義政治への支持の如何に直結するとは限らないのであろう。また、政治への関心は、就職や結婚といった社会化を通じて自身や所属する社会集団に関係する政策への関心から生じるとされている<sup>38</sup>。したがって、経済的脅威下において、雇用・税制など自己の生活に直接影響する政策に関心が向けられた結果、政治への関心が高まるのであろう。この政治への関心の高まりは、政治参加意欲や投票行動に結びつくと考えられる<sup>39</sup>。こうした点から、政治への関心が高い人々にとって、民主主義は、選挙を通じて政策決定に影響を与える制度であり、投票によって利益を得られる（不利益を減ずる）と認識することで制度への信頼が高まる結果、民主主義を支持する動機が生まれるという一面が考えられる。

民主主義と権威主義の双方に対する支持に関わる人間の心理的側面については、先行研究において価値観の役割が指摘されている。前述のシュワルツの基本的価値理論によれば、民主主義的態度は自己超越や変化への開放といった価値観と関連し、他者への配慮や自由といった民主主義の根幹を支える価値と一致する。一方、強い指導者への支持は、安全や権力といった保守的な価値観と関連し、経済的脅威による不安がその支持を促進するとされる<sup>40</sup>。これらの価値観の違いは、民主主義と権威主義への支

36 Russell J. Dalton, Susan E. Scarrow, and Bruce E. Cain, "Advanced Democracies and the New Politics," *Journal of Democracy*, vol. 15, no. 1(January 2004), pp. 124-138.

37 Shaun Bowler and Todd Donovan, "Democracy, Institutions and Attitudes about Citizen Influence on Government," *British Journal of Political Science*, vol. 32(March 2002), pp. 371-390.

38 秦正樹「『新しい有権者』における政治関心の形成メカニズム」45-55頁。

39 秦正樹「若年層の政治関心と投票参加：日本型政治的社会化の構造と機能に着目して」『神戸法學雑誌』第65巻第2号（2015年9月）263-285頁。

40 Shalom H. Schwartz, "An Overview of the Schwartz Theory of Basic Values," pp. 1-20.

持に対する心理的メカニズムが一部異なるという本研究の結果とも整合的である。

### (3) 経済的脅威の程度と政治形態選好の変容可能性

本研究では、経済的脅威が政治への関心を高め、その関心が民主主義支持を部分的に補強する構造が確認された。しかしながら、経済的脅威の「程度」によって政治形態選好の形成メカニズムが異なる可能性がある点には留意が必要である。たとえば、経済的脅威が比較的軽度である場合には、政治への関心が制度への関与意欲を高め、結果として民主主義支持が維持・強化される可能性がある。一方で、経済的脅威が深刻化し、生活の安定や将来への見通しが著しく損なわれる場合では、政治への関心の高まりが、秩序や統制を求める方向に作用し、権威主義的政治形態への支持を促進する可能性も否定できない<sup>41</sup>。

本研究が対象とした期間（1995年～2019年）は、日本において政権交代はあったものの、民主主義体制そのものが揺らぐような事態は生じていない。したがって、海外で観測されるような急激かつ破壊的な経済危機とは異なり、日本の経済的脅威は、長期的な経済停滞や将来不安といった構造的かつ漸進的なものであった可能性が高い。このような背景を踏まえると、政治への関心が民主主義支持を部分的に補強するという本研究の結果は、比較的安定した民主主義体制下における反応として位置づけることができよう。

このような構造は、ノリスおよびロナルド・イングルハート（Ronald Inglehart）が示したポピュリズムの台頭と経済的不安の関連とも通底しており<sup>42</sup>、経済的脅威が政治形態選好に与える影響は、単純な一方向的関係ではなく、社会状況や脅威の性質によって変容しうる複雑な構造を持つことが示唆される。政治形態選好の理解においては、こうした多層的な要因の相互作用を踏まえた理論的枠組みの構築が重要となるであろう。

### (4) 政治形態選好における社会的・心理的要因の総合的考察

本研究は、経済的脅威が人々の政治的な態度に与える影響について、「政治への関心」

41 戦間期のドイツでは、1919年に18歳以上の男女に選挙権が与えられる普通選挙制度が導入されたが、経済危機が深刻化するにつれて投票率は上昇傾向を示した。世界恐慌後の1930年以降、選挙参加が増加したことが確認されている。同時期にナチスの党員数および得票率も急速に上昇しており、ナチス支持の拡大が投票率の上昇と連動している可能性が示唆される。；Ralf Lindner and Rainer-Olaf Schultze, "Germany," in *Elections in Europe: A Data Handbook* (Baden-Baden: Nomos, 2010), pp. 723–806.; 曾良中清司『権威主義的人間：現代人の心にひそむファシズム』（有斐閣、1983年）1–52頁。

42 Norris and Inglehart, "Understanding Populism," in *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*, pp. 3–31.

という媒介変数を加えることでより複雑な構造を明らかにした点において、ミラーとトレス＝ベガらの両研究を補完・拡張するものである<sup>43</sup>。分析の結果、民主主義への支持は、経済状況によって揺らぎやすい一方で、政治への関心の高まりによって部分的に補強される構造が確認された。これに対して、強い指導者への支持は、政治への関心の有無にかかわらず、経済的脅威によって一貫して高まる傾向が見られた。このような違いは、民主主義と権威主義がそれぞれ異なる心理的背景によって支持されていることを示している。すなわち、政治への関心は民主主義支持において重要な役割を果たすが、権威主義支持は秩序や安定への欲求といった異なる心理的要因によって形成される可能性がある。これは、制度への関与意欲や政治的効力感といった国民の心理的側面が、民主主義の支持構造を支える基盤となっていることを示唆する。

さらに、経済的脅威の「程度」によって、政治形態選好の形成メカニズムが変容する可能性がある点は重要である。比較的軽度な脅威下では、政治への関心が制度への関与意欲を高め、民主主義支持を維持・強化する方向に作用するが、脅威が深刻化した場合には、政治への関心の高まりがむしろ秩序や統制を求める方向に転じ、権威主義的政治形態への支持を促進する可能性も否定できない。

このような構造は、先行研究が示したポピュリズムの台頭と経済的不安の関連とも通底しており<sup>44</sup>、政治形態選好の理解には、経済状況、政治への関心、価値観といった多層的要因の相互作用を踏まえた理論的枠組みの構築が不可欠である。こうした複雑な支持構造の理解は、今後の国民の意識変容や制度の安定性を考察する上でも有益な視座を提供する可能性がある。

## 4. 今後の課題

### (1) 日本固有の経済構造に即した概念整理

本研究では、海外の先行研究に基づき「経済的脅威」という概念を用いたが、日本における経済状況は必ずしも海外と同一の構造を持つとは限らない。欧米諸国で議論される「経済的脅威」は、急激な失業や所得格差の拡大など、社会的混乱を伴う経済危機を指すことが多い。これに対し、日本では、長期的な経済停滞や将来不安といった漠然とした懸念が国民の政治的態度に影響を与えている可能性がある。

43 Miller, "Economic Threats or Societal Turmoil?" pp. 457–478.; Torres-Vega, "Dangerous Worldview and Perceived Socio-Political Control," Article 603116.

44 Norris and Inglehart, "Understanding Populism," pp. 3–31.

渡辺及び沼田は、日本語版経済的脅威尺度 (Japanese version of the Financial Threat Scale: FTS-J) の作成において、経済的脅威を「家計に対する不安定性や安全性の欠如に関する認知」と定義し、主観的な不安や将来への懸念が尺度に反映されることを示した<sup>45</sup>。この研究では、FTS-Jの得点が高いほど、精神的健康が損なわれ、自己効力感が低下し、ネガティブな反すう傾向が強まることが確認されている。このような知見は、日本における経済的脅威が、単なる所得の減少や失業ではなく、生活の安定性や将来の見通しに対する不安として認識されていることを示唆している。したがって、政治形態選好に関する理論的枠組みを構築する際には、日本固有の経済構造や国民の主観的認識を踏まえた概念整理が必要である。今後の研究では、FTS-Jのような日本語版尺度を活用し、経済的脅威の構造的・心理的側面を精緻に分析することで、より妥当な理論的枠組みの再構築が期待される。

## (2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響と継続的分析の必要性

本研究は2019年までのWVSデータに基づいており、2020年以降の社会的変化、特に新型コロナウイルス感染症の影響を反映していない。新型コロナは、世界中の民主主義国家においても、国家による統制強化政策への支持を高める契機となった<sup>46</sup>。日本では、緊急事態宣言、外出自粛、ワクチン接種政策などを通じて、政府の介入が日常生活に深く入り込んだ。この出来事が政治形態選好に与えた影響が一時的なものか、構造的な変化をもたらしたのかを見極めるために、継続的な分析が必要であろう。2024年に実施されたWVSの最新調査結果が公表され次第、それを反映した再分析が求められる。

## (3) 分析手法の限界と今後の展望

本研究で用いた媒介分析は、理論的枠組みに基づいて変数間の関係性を検証するものであり、統計的に因果関係を直接証明するものではない。媒介分析は、独立変数が媒介変数を通じて従属変数に影響を与えるという仮説モデルに対し、観察データの整合性を検証する手法である。因果推論には変数の順序や調査方法、対象の選び方などを含む研究デザインと理論的根拠が不可欠である。本研究の分析結果は、あくまで理論的仮説に基づく関係性の検証であり、因果関係を断定するものではない点に留意が

45 渡辺伸子、沼田真美「日本語版経済的脅威尺度 (FTS-J) の作成」『心理学研究』第94巻第4号 (2023年10月) 319-328頁。

46 Christian Schnelle, Daniel Baier, Abdullah Hadjar, and Klaus Boehnke, "Authoritarianism Beyond Disposition: A Literature Review of Research on Contextual Antecedents," *Frontiers in Psychology*, vol. 12 (June 2021), Article 676093.

必要である。

また、経済的脅威の指標として用いた「実質 GDP 成長率」は、社会全体の経済状況を反映する客観的なマクロ指標であり、経済的脅威を社会の問題として捉える上で有効である。しかしながら、個人が主観的に感じる経済的不安や生活の困難をどの程度的確に反映しているかについては限界がある。実質 GDP 成長率のデータが調査対象年に対応する 5 時点分しか存在しないため、定量分析を用いる本研究では、分析枠組みに含める変数の数や採用可能な分析手法が限定される制約があった。このため、個人の経済的脅威に関する変数を分析枠組みに加えることができず、主観的な脅威認識との関連を直接的に検討するには至らなかった。今後の研究では、今後公開される WVS 第 8 回のデータなどを活用しつつ、主観的な経済的脅威認識を示す変数を入れることで、客観的なマクロ指標と個人の認知・感情の両面から経済的脅威を捉えることが可能となり、より多面的な分析が可能となるであろう。

また、媒介変数は、「政治への関心」以外にも、政治制度への信頼<sup>47</sup>、メディア接触<sup>48</sup>、基本的価値観<sup>49</sup>など、政治的態度に影響を与える可能性のある変数を統合的に検討することで、より包括的な説明モデルの構築が期待される。

#### (4) 民主主義支持指標の認識に関する限界

本研究では、民主主義支持を測定するために、WVS の「民主的な政権は自国にとって好ましいか」という質問項目を用いた。この項目は、民主主義という制度の理念的価値に対する態度を測定することを意図しているが、回答者が「民主主義」という語を、現行の日本の政治体制と重ねて認識している可能性がある点には留意が必要である。すなわち、民主主義への支持が、制度そのものへの評価ではなく、現在の政府や政策への満足度や信頼感を反映している場合もあり得る。

このような認識のずれは、特に本研究の「経済的脅威が民主主義支持を弱める」という結果を解釈する際に注意が必要である。制度そのものへの信頼が揺らいでいるのか、それとも現行体制への不満が表れているのかを区別しないままでは、結果の意味を誤って理解する恐れがある。理論的には、制度支持と体制評価は異なる次元に属すると考えられるが、実際の調査において、回答者が混同している可能性を完全に排除

47 Norris and Inglehart, "Economic Grievances," pp. 132–160.

48 Norris and Inglehart, "Eroding the Civic Culture," in *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*, pp. 409–436; 田辺俊介「ネットは自民党支持を固定化させるのか」辻大介編『ネット社会と民主主義：「分断」問題を調査データから検証する』（有斐閣、2021 年）79–94 頁；池田謙一「人々の「統治の不安」はどのような行動につながるのか」池田謙一編『日本の分断はどこにあるのか』（勁草書房、2024 年）233–270 頁。

49 Shalom H. Schwartz, "An Overview of the Schwartz Theory of Basic Values," pp. 1–20.

することはできない。この点に関しては、「はじめに」で述べたように、民主主義の後退が必ずしも制度そのものの否定ではなく、国内要因による国民の政治的態度の変化、すなわち現行体制への不満に起因する場合があることが指摘されている<sup>50</sup>。加えて、ノリスが、制度支持と体制評価の違いについて実証的に示したように<sup>51</sup>、政治形態支持の測定において、理念的制度支持と現実的体制評価を峻別する必要性がある。今後の研究においては、両者の認識の違いをより明確に把握できるような質問項目の工夫や回答者が何を念頭に置いて回答しているかを探る補足的な調査が求められる。

## おわりに

本研究は、日本人の政治形態選好に対する経済的脅威の影響を、媒介変数「政治への関心」を通じて検討することで、民主主義と権威主義の支持構造の違いを明らかにした点において、理論的・実証的に重要な貢献を果たした。特に、経済成長率の低下が民主主義支持を弱める一方で、政治への関心の高まりがその影響を部分的に緩和する構造が確認されたことは、民主主義の維持において国民の心理的関与が必要であることを示唆する。一方で、強い指導者への支持は、政治への関心とは無関係に経済的脅威によって直接的に高まる傾向が確認され、民主主義と権威主義が一部異なる心理的メカニズムによって支持されている可能性が示された。これらの知見は、民主主義の脆弱性と再生可能性を理解する上での理論的枠組みの再構築に資するものであり、今後の教育や制度設計においても、政治への関心の涵養が重要な政策課題となることを示している。

今後は、日本固有の経済構造に即した概念整理、最新の社会状況を反映したデータの活用、そしてより広範な変数の検討が求められる。特に、新型コロナウイルス感染拡大以降の社会的変化を踏まえた分析は、民主主義の支持構造を理解する上で不可欠であろう。

(防衛大学校)

---

50 大澤傑「民主主義の後退はリベラルな国際秩序にとっての脅威か」133-154頁。

51 Norris, "Conclusions and Implications," pp. 236-246.